

社会資本総合整備計画

都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進

第3回変更

平成26年7月23日

神奈川県藤沢市

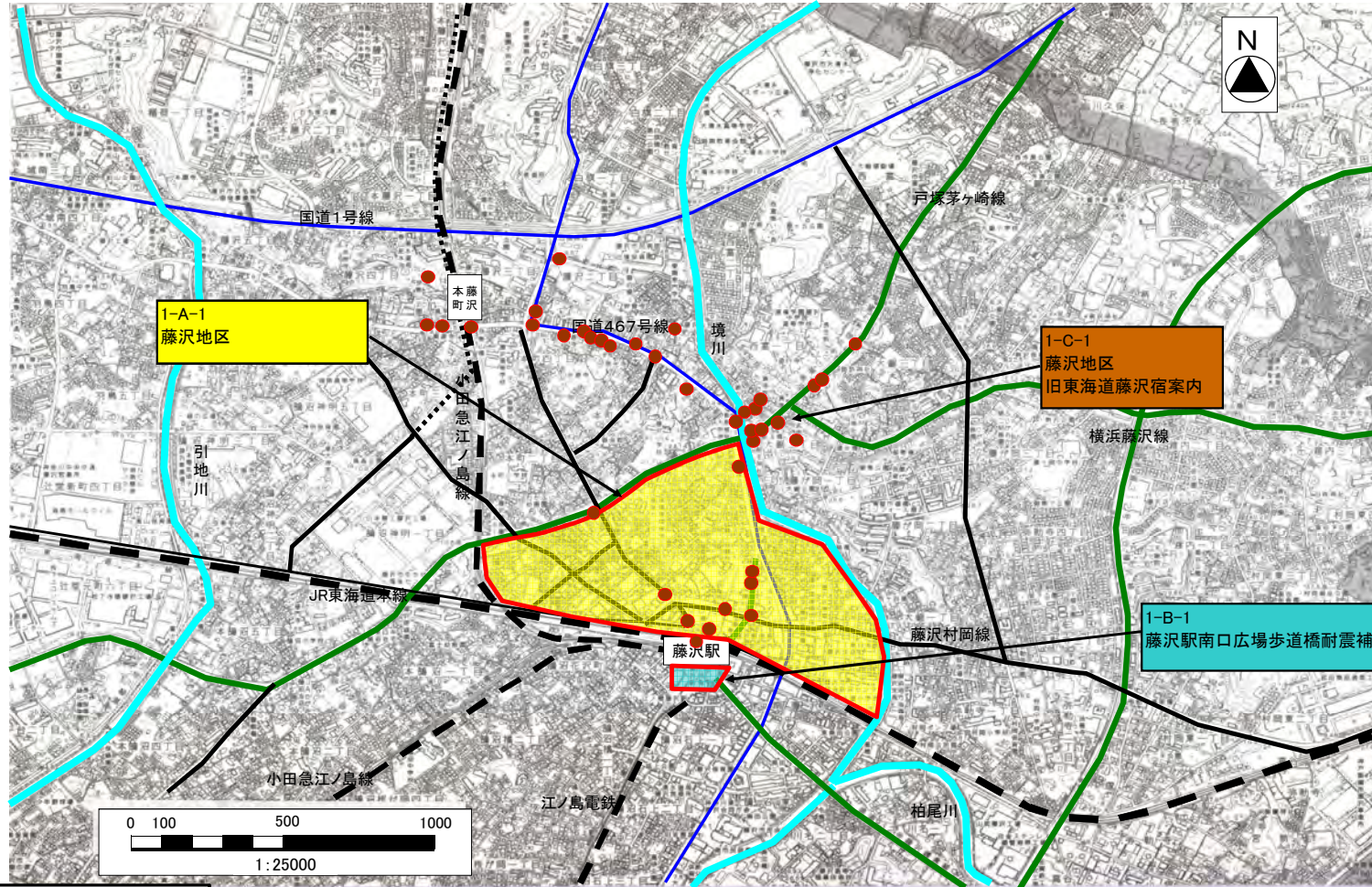
社会資本総合整備計画（市街地整備）

平成26年7月23日

計画の名称	都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進																											
計画の期間	平成24年度～平成27年度（4年間）				交付対象	藤沢市																						
計画の目標	藤沢市の藤沢地区は、江戸期の宿場町に至り遊行寺門前一带を中心に市街地が形成され、市街地から約1km南の現在地に国鉄、江ノ電、小田急各線の「藤沢駅」が開業し、駅方向へ向けて市街地外延化が進行する一方、駅前への求心力が高まり、市街地中心への玄関となる駅北口地区への商業等都市機能立地が進み新たな都市拠点が形成されています。昭和50年～昭和54年にかけて藤沢駅北口再開発事業が行われましたが、藤沢村岡線までの範囲にとどまったことにより、後背地区は都市基盤施設が不足のまま今日まで推移し、平面駐車場等低利用のまま、商業地である特性が活かされず、また、近年、周辺既存商店街の陳腐化も顕著化している状況です。このような状況を改善するため、道路事業を中心とした基盤整備や観光情報板の設置を進め、藤沢市の都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進を図ります。																											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 来街者数を 63,500人(H24)から63,500人(H27)の維持 広域避難場所までの移動時間を 30分(H24)から24分(H27)に短縮 																											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値 (H24当初)</th> <th>中間目標値 (H25末)</th> <th>最終目標値 (H27末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来街者数</td> <td>63,500人</td> <td>57,500人</td> <td>63,500人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広域避難場所までの移動時間</td> <td>30分</td> <td>30分</td> <td>24分</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>											定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)	来街者数	63,500人	57,500人	63,500人		広域避難場所までの移動時間	30分	30分	24分	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																								
	当初現況値 (H24当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)																									
来街者数	63,500人	57,500人	63,500人																									
広域避難場所までの移動時間	30分	30分	24分																									
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,493百万円	A	1,360百万円 (内提案分:0百万円)	B	53百万円	C	80百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C)/(A+B+C)	5.4%																		
交付対象事業																												
A1 基幹事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考													
									H24	H25	H26	H27	H28															
1-A-1	都市再生	一般	藤沢市	直接	藤沢市	藤沢地区都市再生整備計画事業	道路等 A=70ha	藤沢市						1,360	別添1													
										合計					1,360													
B 関連社会資本整備事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考													
									H24	H25	H26	H27	H28															
1-B-1	道路	一般	藤沢市	直接	藤沢市	藤沢駅南口広場歩道橋耐震補強	L=450m、W=3.0～8.0m	藤沢市						53	別添2													
										合計					53													
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																	
C 効果促進事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考													
									H24	H25	H26	H27	H28															
1-C-1	施設整備	一般	藤沢市	直接	藤沢市	旧東海道藤沢宿案内誘導サイン等設置事業	総合案内板(3箇所)他 計38箇所	藤沢市						80	別添3													
										合計					80													
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考																	
1-C-1	周辺にある地域資源（遊行寺、伊勢山公園、感応寺など）に関する観光情報板を設置することにより来街者数の維持を図る。																											

(参考図面) 市街地整備 (記載例)

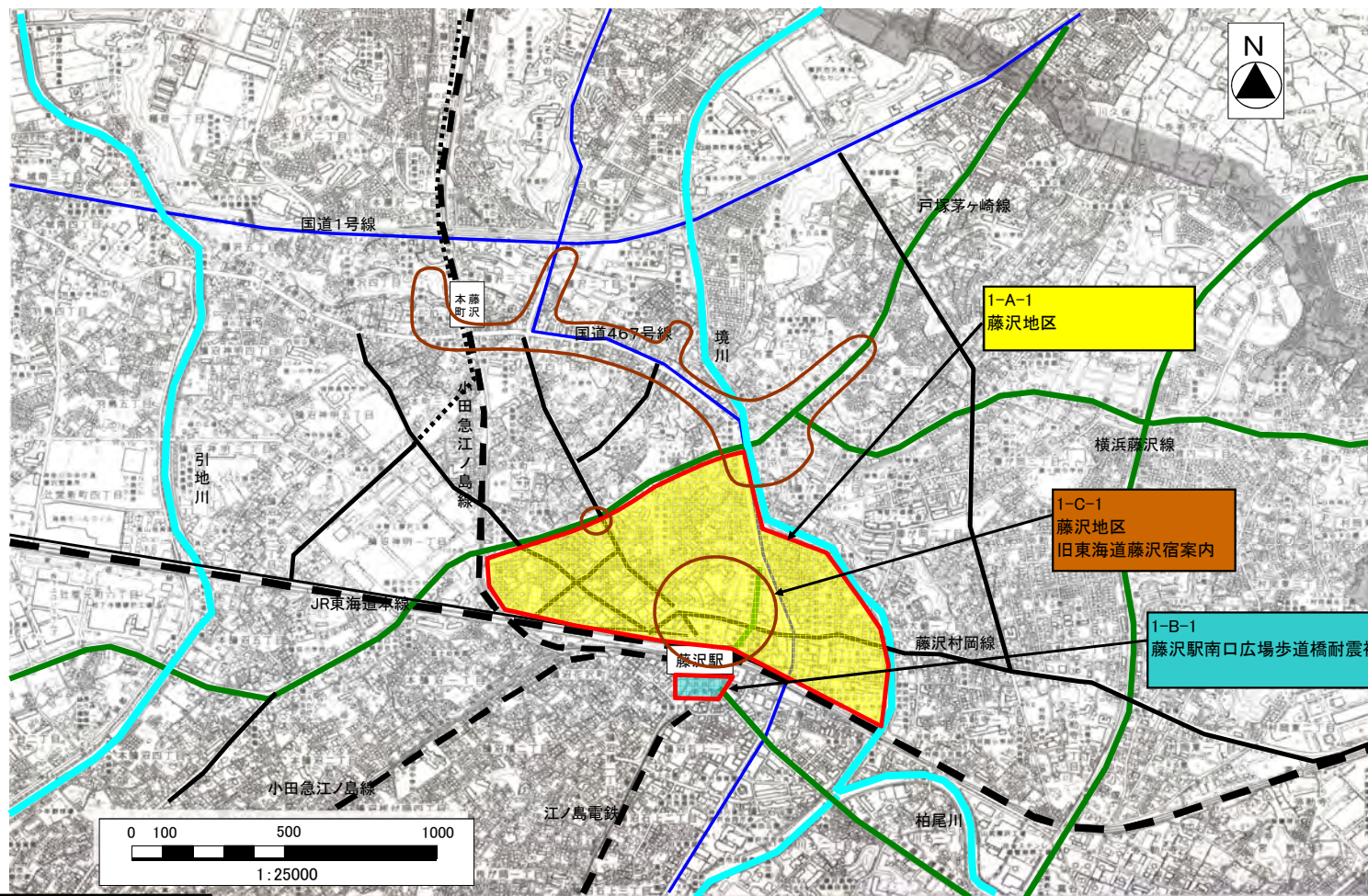
計画の名称	都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進	交付対象	藤沢市
計画の期間	平成24年度 ~ 平成27年度 (4年間)		



凡例	
	基幹事業
	関連社会資本整備事業
	効果促進事業

(参考図面) 市街地整備 (記載例)

計画の名称	都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進	交付対象	藤沢市
計画の期間	平成24年度 ~ 平成27年度 (4年間)		



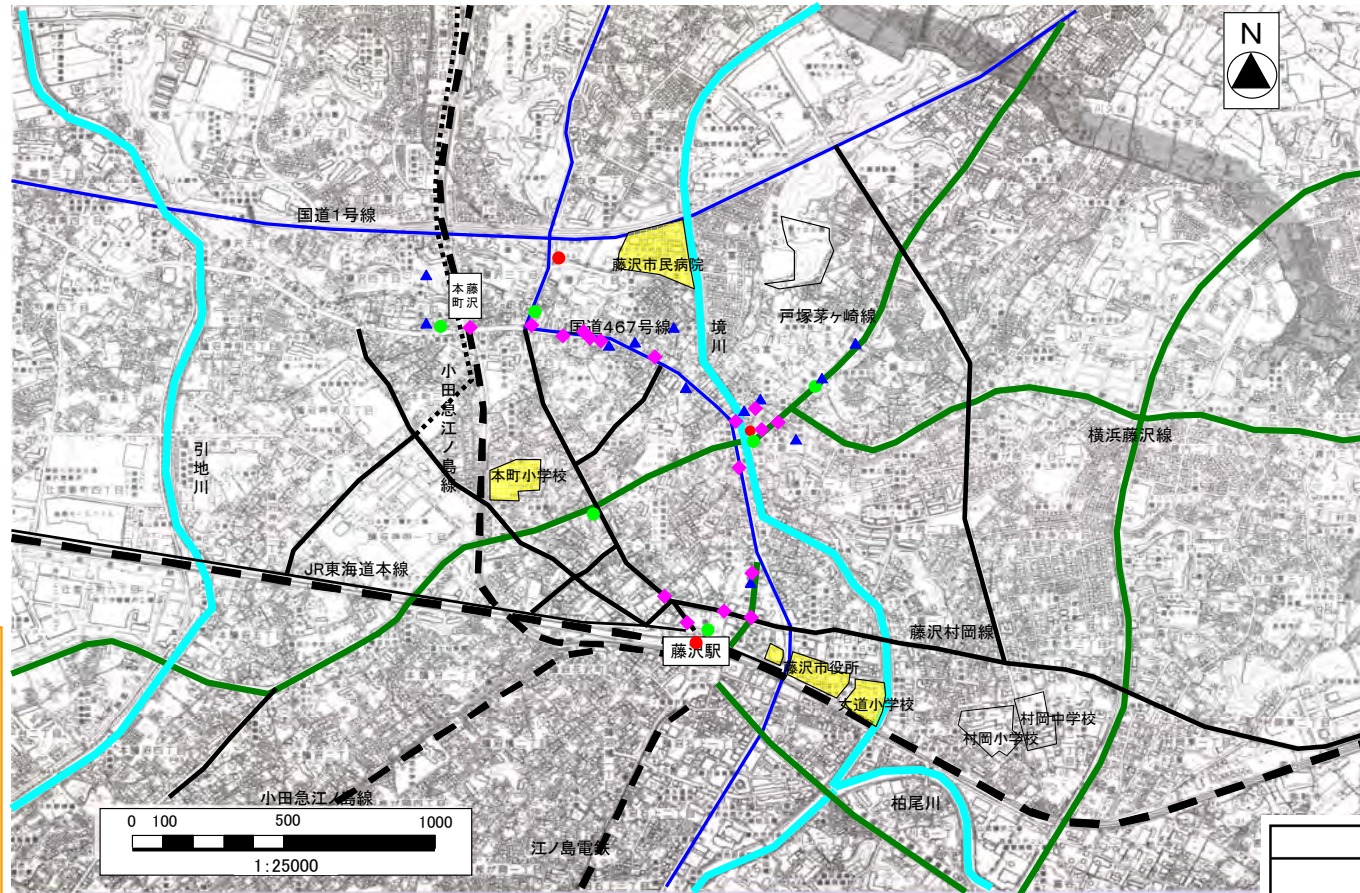
凡例	
	基幹事業
	関連社会資本整備事業
	効果促進事業

C 効果促進事業

単位:百万円

交付対象施設	施設名 (路線名等)	事業主体	概要 (面積、幅員、 延長、規模等)	交付期間内 事業費	交付期間内事業費内訳				備考
					設計費	用地費	施設整備費	うち購入費	
旧東海道藤沢宿案内 誘導サイン等		藤沢市	総合案内板 3箇所 誘導サイン 6箇所 絵図付説明板 12箇所 路面標示 17箇所	80			80	—	
								—	
								—	
合計	—	—	—	80	0	0	80		

藤沢地区(神奈川県藤沢市) 効果促進事業事業計画図 (旧東海道藤沢宿案内誘導サイン等設置事業)



効果促進事業
旧東海道藤沢宿案内誘導サイン等
設置事業
事業費 80,000千円

●	総合案内板 3箇所
●	誘導サイン 6箇所
▲	絵図付説明板 12箇所
◆	路面表示 17箇所

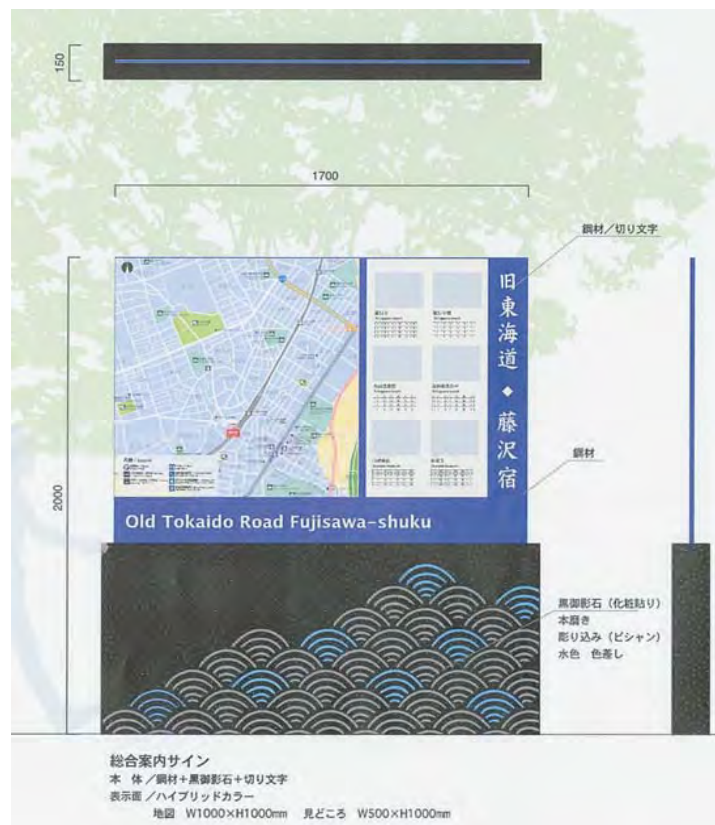
凡 例	
国道	—●●●—
都市計画道路	—●●●—
県道	—●●●—
市道	—●●●—
区域内主要施設	■

藤沢地区(神奈川県藤沢市)

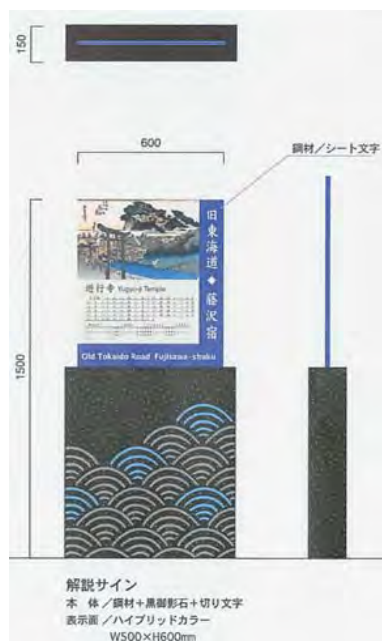
[効果促進事業]

旧東海道藤沢宿案内誘導サイン等設置事業(H26~H27)

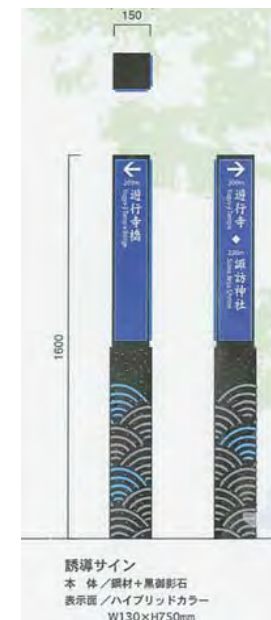
■ 総合案内板



■ 絵図付説明板



■ 誘導サイン



参考

事前評価資料

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 都心の活動を創生する都市機能の再構築の推進 事業主体名: 藤沢市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○